

市政を問う

一般質問（要旨）



清瀬 自民
クラブ
粕谷いさむ

景気後退・原油高騰の 本市への影響について

既に原油の高騰は学校耐震
化工事にも影響が出たところ
であるが、引き続き学校耐震
化や大規模改造、市民センタ
ーの大規模改造などが行われ
る事になっている。景気の落
ち込みは随所に影響が及ぶと
思われるが、どのような事を
想定し、どう対応するか伺う。
財政担当部長 材料費などが
値上がりしていますが、現予
算で対応していきたいと考え
ています。小中学校の耐震化
につきましては、補助の上乗
せ等もあり、こうした特定財
源を活用するなど、財源を捻
出し計画を推進していきたい
と考えています。

生活道路の見直しについて

開発等で生活道路の流れが
変わる事があるがそれによっ
て新たな危険箇所ができる場
合がある。市内全体では該当
箇所もかなり多いと思うが、
下清戸の久兵衛屋の南側、新
小金井街道から住宅街に入る
周辺の道路が危険を指摘され

ている。適切な対策を願う。

都市整備部長 安全確保の手
段としては、路上等へ止
まれの注意表示などをして、
利用者の注意を促してみたい
と考えていますので、ご理解
ください。

花のあるまちづくり ひまわりについて

継続的な開催について市の
考えを伺う。また、仮に来年
も行うとした場合、それまで
の期間をどのように活用した
らよいか。引き続き植物を植
えるか、防塵対策上、
より効果的であると思うが、
その事についてはどのような
考えを持っているかを伺う。
市民生活部長 今後の予定で
すが、地主さんは来年度も開
催を望んでいます。防塵対策
あるいは裏作も含め、9月末
までには調整を図る予定です。
もうしばらくお待ち願えれ
ばと思います。



清瀬 自民
クラブ
渋谷のぶゆき

エコクリーン店の導入を 検討できないか

品川区では、平成14年度か
らごみの減量や再生品の販売
など環境にやさしい店をエコ
クリーン店として認定してい
ます。

こうした事例を参考に、清
瀬市でも独自の環境にやさし
い店を認定する制度を導入で
きないでしょうか。
市民生活部長 先進市の取
り組み状況を調査、研究させ
ていただければと思っていま
す。

自殺と孤独死の対策を 検討してほしい

日本の年間自殺者が3万人
を超えて10年ほどたちますが、
依然高い水準のまま推移して
います。自殺未遂者は、自殺
者の10倍いるといわれています。
また孤独死も年々深刻な
問題となっています。自殺や
孤独死を予防する対策を検討
してもらいたい。
健康福祉部長 自殺を防ぐに
は、心の健康に対する取り組
みも大切であるといわれてい
ます。市では、精神保健相談

や心の健康を含めた講演会を
開催しています。孤独死対策
は、地域で孤立している方へ
の支援でもあります。戸別訪
門や声かけを行っています。

ひまわりフェスティバル について

今年のひまわりフェスティ
バルは、合計で5万人弱の参
加者が来場し、盛況のうちに
終了しました。

今後は、今年の反省点を生
かすとともに、新座市との連
携、ひまわりをバイオ燃料に
する等、来年に向けて検討を
お願いします。
市民生活部長 来年度に向け
検討中です。あくセスの表示、
新座市との調整、ひまわりの
量等を含め、今後、関係者と
調整を図っていきたくと思っ
ています。



清瀬 自民
クラブ
中村 清治

清瀬市財政投融资改革の 実施状況について

財政投融资改革の中で自治
体向けの政府資金や公営企業
金融公庫による融資が減少し
ている。政府は地方の財政負
担を軽減するために07年度か
ら3年間に限ってこれまで
繰り上げ返済時に支払う利息
分を還付金として繰上げ返済
を認めた。市の現状を伺う。
財政担当部長 7%以上の旧
資金運用部資金4億6千780万
円と公営企業金融公庫資金
3億6千150万円の借り換えを
申請しています。申請どおり
全ての借り換えが認められま
すと、利子の軽減負担額は全

体で9千100万円となる見込み
です。

三多摩地域の小児医療制度 の確保と充実

小児救急患者の大部分は、
休日や夜間と時間外で、また、
初期救急患者も多い状況です。
二次救急体制は、佐々総合
病院、公立昭和病院と多摩北
部医療センターの3病院だけ
です。市内2病院で年間2千
人の新生児が誕生しています。
小児医療支援を伺う。
健康福祉部長 小児病院の移
転に向けた対応や移転後の小
児医療体制確保は、本市のみ
ならず近隣市にとっても重要
な課題です。今後も小児の地
域医療体制の確保、充実の観
点から、近隣市との共同歩調
により、東京都等と協議を重
ねていきたいと考えています。



清瀬 自民
クラブ
友野ひろ子

地産地消と脱炭素について

原油・穀物の高騰、さらに
温暖化防止の意味からも、産
地から運搬距離が短ければ短
いほど輸送に伴うガソリンの
消費やCO2排出も少なくな
るとい考え方が、いわゆる「
フードマイレージ」を意識し
た地産地消の指導を図ってい
くべきだと思いを伺う。
市民生活部長 清瀬市内に約
50軒の直売所やJ Aみらい農
協の直売所もあり、新鮮で安
心、安全な野菜の提供に役立
っていると思います。

一層の地産地消の拡充と都
市農業の活性化、振興を図り
フードマイレージの実施を広
めたいと考えています。

市道0105号線 の拡幅について

志木街道から北へ伸びてい
る旭が丘交番の交差点ですが
下宿市民センターから上がっ
てきて路線変更をする時、特
に右折して柳瀬川通りにのり
たい時、渋滞が起こっている。
右折者の流れがスムーズに
なるためにも拡幅をお願いし
たいという声があるを伺う。
都市整備部長 右折レーンの
築造と道路線形のクラックを
改善し、見通しを良くする抜
本的な改修をすることになり
ますと、稲荷神社側に最大で
5メートルほどの拡幅が必要
になります。交差点利用状況
及び費用対効果を考えますと
非常に難しいと考えています。

新型インフルエンザ対策の すずめについて

WHOが「最大脅威」と位
置づけた「H5N1」の知識
の共有が必要。この被害予想
は首都圏直下型地震の想定を
数倍も上回る深刻さといわれ
ている。この新たな有事にど
う対応すべきか。国民的議論
は欠かせない。理解の度合い
が生死を決すると思うが。
健康福祉部長 国主催の新型
インフルエンザ対策推進セミ
ナーで、市町村業務の継続に
ついて説明が行われました。
これを受けて全庁的な検討
を行うとともに、保健所や消
防署、医師会等とも協議して
いきたいと考えています。



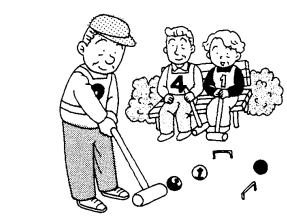
清瀬 自民
クラブ
齊藤正彦

移譲農家と就業希望者 について

昭和一けた世代が農業から
リタイアし、農家の中にも後
継者がいないといった、現実
があります。ビニールハウス
等、規模を拡大した農家が施
設を次の世代にどう引き継
ぐかが大きな課題といえます。
本市において、移譲を希望
する農家は少ないか伺います。
市民生活部長 全国農業者農
業会議所では、後継者のいな
い農家の農地や機械、施設な
どを農家以外の新規就業希望
者に引き継ぐ農業経営継承事
業に乗り出しました。地方で
の就農が多いと思いますが、
制度の動向等を注視していき
たいと考えています。

「景観地区」指定について

一般的に住宅地を、自治体
が「景観地区」指定する動
きがあり、歴史的な景観でな
くても、見た目に心地よい統
一感のある街並みを守ろうと
いう考えです。本市の志木街
道等、蔵のある街並は、統一
感もあり、「景観地区」に指
定することはできないか。
都市整備部長 用途地域は第
二種中高層住居専用地域、建
ぺい率、容積率が60%、200
%という地域であることから、
店舗や事務所なども多く立ち
並んでいます。用途制限に加
えて、さらに個人の土地利用
に制限を加えることは難しい
課題があると考えています。





清瀬 自民
クラブ
渋谷金太郎

親子が気軽に集える広場
事業の成果と今後を問う

9月の心理学会で、高校生、大学、専門学校生の約3割が親や友人に殺意を抱いたことがあるとの調査が発表される。10歳までの子どもを社会が守らなければ、10歳以降社会をその子から守らなければならぬ(欧米の格言)。子育て支援は社会を守り未来を創る。子ども家庭部長 つどの広場は、今や子育て中の家庭にとつてはなくてはならない居心地の良い場所として定着しています。子どもの育ちへの様々な援助を行い、さらに愛される広場事業に展開していきたいと考えています。

0-2歳の親対象のNP
連続講座に積極的支援を
すぐに子どもに怒っていたり、イライラしていたり、それが1日中続いていたりしましたが、だんだんそれが少なくなり自分自身が落ち込むことがなくなってきました(参加者の感想)。お互いの価値観を大事にし体験から学ぶこの親達の学びに支援を求める。子ども家庭部長 NP講座は、参加者から大変良かったと聞いています。母子保健計画はNPという名称は使用していませんが、理念である「すべての子ども達が健やかに育ち、誰もが子育てを楽しく思えるまち」の中で対応していきたくと思っています。

「子どもは抱きしめて育てなさい」の著者は語る

どれほどずさんだ心も温かいホールディングさえあれば必ず癒されて立ち直れると断言する。逆に、愛情込めて抱かれることのない子ども、愛のこもった言葉をかけられることのない子どもは墮落の道に進む。何百人もの子ども達を救った著者への見解を問う。教育長 小学校においてホールディングを考えた時、一番直接的なのは、大いにほめて励ます、つまり言葉でホールディングすることだと思えます。教師が日常の営みの中で、常にそのことを意識して、子どもと向き合うようにお願いしていきます。



清瀬 自民
クラブ
森田 正英

自治体経営における
資金調達へのあり方について

民間金融機関からの借り入れ切り替え等、財政投融資改革の中、自治体は政府資金や公営企業金融公庫に代わる民間金融機関からの資金調達や市場公募債の発行が増えている。資金調達での自治体の格差が鮮明になっていくといえるが見解を伺う。財政担当部長 民間の金融機関でも自治体の財政状況によって金利に差が出てくると思われるので、本市でもそうした点に注意して、健全財政に努め、長期的な財政運営をしっかりと行かなければならないと考えているところです。

職員のキャリアアップ
助成について

大学院に新しい研究科として公共政策分野をつくり社会人の受け入れを積極化する大学が都内で増えている。地方分権の中、職員の専門性がより問われる状況において、キャリアアップに向け意欲的な職員が大学院に入学し、勉強しやすい体制作りを伺う。総務部長 平成20年度に大学院への入学を許可している市は、多摩26市の中で、現在1市です。入学に際しましては職場環境での整備等の課題もありますので、今後、先進市の状況をよく研究させていただきたいと考えています。

中学校の部活動のあり方
について

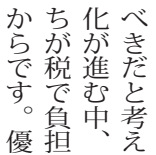
2011年度から実施される新学習指導要領における部活動の意義と留意点について、部活動と教育課程との関連が初めて明記され、各自治体や学校は今後その取り扱いについて検討していくことが課題となる中、部活動の今後のあり方について伺う。教育部参事 今後の方向につきましては、部活動指導員の充実を図り、該当する分野の指導面の充実を図ること。また、東京都が主催する運動部活動指導者講習会への参加などを通して、顧問教師の指導力の育成を図ることが大切であると考えています。



日本共産党
島山 真

社会保障費の
抑制路線の撤回を

自公政権は、社会保障費の削減継続で国民にさらけられた痛みを押しつけようとしています。これに対し、日本医師会は、産科医・小児科医の不足など地域医療の崩壊の原因は社会保障費の削減路線にあると批判しています。市長の見解を伺います。市長 社会保障費はできるだけ削減しないよう努力すべきだと考えますが、赤字国債を出して対応することは避けるべきだと考えます。少子高齢化が進む中、将来世代の人たちが税で負担することになるからです。優先的政策選択の課題だと考えます。



日本共産党
島山 真

安全な食の確保のため
農産物輸入拡大に反対を

WTO協定で、農産物輸入の急増や政府による価格政策の廃止などにより、農業の荒廃が加速し、食料自給率は39%にまで低下しました。安全な食の確保と自給率の向上のためには国内、そして市内の農業への支援と地産地消の推進が必要です。市民生活部長 WTOの決裂内容は、食料自給率39%の日本に対し、米を初めとする関税の引き下げ、開放を迫るとともに、工業製品の輸出拡大にあります。自給率向上のため、各種農業施策の推進は重要課題と考え、国の動向を注視していきたいと思えます。

過労死危険性ラインにある
教員の残業時間改善を

文科省が、06年に行った「教員勤務実態調査報告書」では、持ち帰り残業を除いても、全体の33%が1か月45時間を超える残業をし、「過労死危険ライン」にあります。市内の教員の残業時間と持ち帰り残業の実態について答弁を求めます。教育部参事 本市では、平均いたしますと、1時間程度残業している教員が約35%、それ以上は20%います。また、ほぼ全員が仕事をもち帰っているという状況です。平均2時間前後という文科省の調査結果とほぼ同じ状況と捉えています。



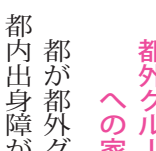
日本共産党
原田ひろみ

待機児童解消へ認可保育園
の定員を増やす計画を

次世代育成支援計画の後期分が検討されていますが、前期計画で掲げた認可保育園の定員を50人増やす計画は達成されず、弾力化での対応が続いています。待機児童は減っておりません。後期計画でも定員増を計画するべきです。子ども家庭部長 現在、弾力化の運用をして目標事業量超の受け入れが可能となっております。今後、アンケート調査の分析、利用者の評価など、前期の目標事業量の総括をすることになります。その上で、後期計画での目標を策定していきたいと考えています。

教育環境の整備、安全性の
確保のために改善を

夏休み中に学校施設を見学したなかで、楽器などの備品や修理費用の不足、ガラスの強化、中学校プールの飛び込み台の撤去など安全面からの課題が見られました。子どもたちが学び生活する学校施設の整備・備品の充実へ対応を求めます。教育部長 学校施設のガラスは、国庫補助を受けながら耐震化工事の中で強化ガラス化を進めていきたいと考えています。飛び込み台は、使用を禁止しています。事故等は起きてはいませんが、老朽化に伴う改修工事の折には撤去していきたいと考えています。



都外グループホーム入所者
への家賃補助の継続を

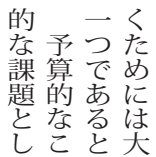
都が都外グループホームの都内出身障がい者への家賃補助をしないのに合わせ、本市も補助を中止しましたが、わずかな年金で生計を立て、負担増に苦しむ実態をまったく見ない対応です。根本問題は都内の施設不足にあります。家賃補助の復活を求めます。健康福祉部長 本市では、東京都に合わせた要綱を整備しました。家賃助成の制度そのものが、他の地域より家賃の高い東京都内のグループホームの入居者のための助成制度でありますので、本市もその趣旨に合わせた整備を行ったものです。



日本共産党
宇野かつまさ

地域で幅広い交流の
場所づくりを要望する

下宿市民センターは近所の人の利用や自動車などでの利用など有益に活用されているが、少し離れた下宿二・三丁目、旭が丘三〜六丁目付近では、旭が丘団地への坂道もきつい。身近な場所に、子育て世代や高齢者などが気軽に集える集会所の設置を求めます。健康福祉部長 下宿、旭が丘地域に気軽に交流できる場の設置につきましては、地域コミュニティづくりを進めていくためには大切な取り組みの一つであると考えています。予算的なこともあり、将来的な課題として検討をさせていただきます。よろしくお願いいたします。



日本共産党
佐々木あつ子

高齢者の居宅内の事故
防止に至急の対策を求める

全国で高齢者の死亡原因は、年間、交通事故死4千161人に対し、家庭内での事故死は9千421人と倍以上。特に、食事中、入浴中、移動中が要注意です。市民に手すり設置や段差解消など対策を講じるよう呼びかけ、また工事などへの助成策の充実を求める。健康福祉部長 事故防止に努めていただくよう、各種サービスを通じ、各種サービスを通じ、周知していきたいと考えています。また、ケアマネージャーなどの関係者には、室内の危険箇所の見直しとアドバイスについても、再度協力要請をしていきたいと考えています。

高齢者が地域で気軽に集える
施設の設置を求める

旭が丘地域は高齢化率28%と住宅地域では市内最高に達しています。地域で高齢者が自由に立ち寄りお茶を飲んだり、談笑しあい、ボランティアの方が相談に乗ったり、気軽に集える「ミニデイサービス」的な施設を空店舗や空室を借りて設置してください。健康福祉部長 地域が一体となつて見守り、支えあう仕組みづくりを進めていくためには、自治会、商店会、民生委員などの地域の力と行政とが協働していくことが必要であります。今後、先進市の事例等について、調査させていただきたいと思っております。



日本共産党
佐々木あつ子

高齢者が安心して
かかれる医療制度を

高い保険料をおしつけ、差別医療を持ち込む後期高齢者医療制度は廃止すべきです。全国の高齢者を対象にした生活実態調査で、月収入が10万円未満の人が4割、収入が低い人ほど「健康」の不調を訴える人が多いと報告されています。見解を伺います。市長 現役世代の負担のあり方を考えますと、後期高齢者医療制度というのは、避けて通れない道ではないかと思っております。高齢者が安心して適切な医療を受けられるよう見直しすべきところは見直した上で制度の着実な展開を図られることを希望しています。



高齢者の実態に合った
介護保険制度の見直しを

06年度の制度改悪で、介護のとりあげなどが導入され、生活維持のため自費払いでサービスを受けざるを得なくなった高齢者が生まれていきます。第3期事業計画(06、08年)が高齢者にとって有効であったかの総括を行い第4期事業計画に反映すべきです。



日本共産党
深沢まさ子

核兵器廃絶推進のため
平和市長会議に加盟を

広島・長崎市長が中心になり進め、2368都市が加盟している平和市長会議は、核兵器取得・配備の即時停止など具体的な道筋を示しながら2020年までに核兵器廃絶を求め行動しています。

平和市長会議に加盟し、運動することを求めます。

市長 広く市民の皆様とともに、平和の大切さ、核軍縮の必要性を強く訴え、戦争のない世界に向けて運動を推進していくことは大変意義のあるものと考えています。ご提案の平和市長会議に加盟することについては、検討していきたいと思っております。

全国で広がる子育て支援
カードの導入を

23区などでも導入が進められている子育て支援カードは、協賛店でカードを提示することにより、割引サービスや飲み物のサービスを受けられま

す。子育て世帯の経済的支援とともに地域振興に役立ちます。

清瀬市でも導入を求めます。子ども家庭部長 子育て支援カードを実施するに当たっては、商店街や商工会の相当のご理解とご協力を得なければならぬ、市だけで先行することは大変難しいと思われま

すので、商工会等に提案することを含め、今後の検討課題とさせていただきます。

妊婦健診の費用を
すべて無料に

厚生労働大臣が少子化対策として、妊婦健診14回分の健診費用を全て無料にすることを発表しました。

妊娠から出産まで、どの自治体に住んでも同じ保障がされるよう、引き続き国に對して、意見を上げていくことを求めます。

健康福祉部長 市独自の里帰り出産等の費用助成については、年度内実施を目標に準備を進めています。今回の国の動向も踏まえて検討する必要があるため、早めの通知や説明会開催について担当課長を通じて国に要望したいと思っております。



公明党
長谷川正美

自転車の安全走行について

志木街道で事故の目撃者探しの看板を見ました。事故が大変多くなっており、

日常的に大きな事故の発生があっても不思議でない状況でありますので、マナーの悪さをいうだけでなく、防犯ビデオの設置と条例化について伺います。

総務部長 交通安全運動期間中、交通安全協会の皆様から、通学路9か所及び主要な交差点10か所において街頭指導を展開されますので、直接現場の自転車通行ルールの啓発実施により、交通事故防止に努めさせていただきます。ご理解ください。

ユニバーサル社会について

障害の有る無し、性別、年齢等にかかわらずすべての人が能力と個性を活かす元氣な社会は総合的に推進していく必要があります。

清瀬市においても市民、民間、行政も多くの努力をしていると評価をしておりますが、今後の対応について伺います。

健康福祉部長 本市では、基本構想、基本計画、実施計画などを策定し、まちづくりの指針にしていますが、そのすべてで、ユニバーサル社会の考え方が基本となっております。ユニバーサル社会の実現に向けて、今後も取り組んでいきたいと考えています。

少子化対策の推進について

舛添厚労相は「お金のことを全く心配しないで妊婦健診を受けられ、分娩費用も出る対策の検討を開始したい」と発言し、政府も子育て支援に本格的に取り組むとのこと

ですが、本市でも総合的な支援の推進が望まれますが、計画の策定について伺います。

子ども家庭部長 次世代育成支援行動計画の後半計画を現在、審議検討しているところ

です。そして、この次世代育成支援行動計画を包括した保健福祉総合計画が、保健・福祉、子育て施策を総合的にとらえ進めていくための指針となると考えています。

ジェネリック医薬品の普及
について



公明党
西畑 春政

後発医薬品は、製薬会社が新規開発した医薬品の特許が切れた後、特許内容を利用し別の会社が造る薬。広島県

市は、ジェネリック医薬品の普及で医療費の抑制を目指す取り組みを始めました。本市のジェネリック医薬品の考え方、医師会の見解も伺います。

市民生活部長 現在、本市では、厚生労働省の通達どおり、患者が新薬かジェネリック医薬品を自由に選べるようになります。市医師会では統一的な見解はなく、個々の医師の判断ということになっていきます。

フィルタリングの普及
について

学校裏サイトで個人攻撃をする「ネットいじめ」や出会い系サイトによる事件が相次いでいます。フィルタリング

は子どもに見せたくないサイトや有害なサイトの閲覧を制限する機能です。フィルタリングの普及と保護者への理解と意識向上対策を求めます。

教育部参事 携帯電話との上手な付き合い方、メールによるいじめから子どもたちを守るためにと題して講演会を実施しました。保護者を中心に約100人の参加がありました。今後ネットやフィルタリング等の理解と意識向上に努めていきたいと考えています。

妊婦などの駐車スペース
について

市役所などの公共施設の駐車場には身障者専用のスペースが設けられています。妊婦や内部障害者であっても身障者スペースには駐車しにくい傾向があります。マタニティマークやハートプラスマークを描いていただき、妊婦や内部障害者にも開放を求めます。

総務部長 各施設の駐車場の広さは限られていますので、既存の障害者専用のスペースに、車椅子とともにマタニティマークとハートプラスマークを描いた看板をつけるなど、各施設で対応可能な方法も含め検討していきたいと考えています。



公明党
久世 清美

年金相談の現状について

現在「年金特別便」が届けられていますが本市におけるここ数年の年金問題相談者は何人くらいでしょうか。また、社会保険庁との連携はどのよう

なものでか実態を伺います。さらに、相談時のプライバシー保護のためカウンター改善の必要性について伺います。

市民生活部長 年金の相談者は月平均約140人です。相談はプライバシーにかかわる内容が多いため、専用スペースが望ましいと考えますが、現在の庁舎スペースでの確保は難しく、当面はケースバイケースでプライバシーに配慮して行っていきたいと思

各校における、放課後子ども
教室の現状について

清瀬市でも「放課後子ども教室」が順次開設されておりますが、各校における子どもたちの様子、保護者の方々の反応、アドバイザー及び指導員の方のそれぞれの様子や感想、今後の課題などを伺います。

子ども家庭部長 複式学級的な異学年集団のよさが学習でも遊びでも発揮されてきており、学習での教え合いや気づき合いを始め、遊びでの助け合いが随所に見られるようになりました。指導法や児童の安全管理の向上をテーマに、スタツブ研修を実施しました。

健康センター内のトレーニングルームについて

トレーニングルームについて利用者のご意見には、どのようなものがあるのでしょうか。また、新しい健康器具も次々と出ております。健康維持や、介護予防のためにも施設や健康器具の増設も必要

と思われる。現状とともに清瀬市のご所見を伺います。健康福祉部長 健康増進室の利用は、少子高齢化が進展する中で確実に増加すると思われる。そのため、利用者の満足度や利用意向を調査し、多くの市民に満足いただけるような施設にしたいと考えています。施設や健康器具の増設は難しいと思

っています。公明党の強力な申入れを受け、舛添厚労相は「お金のことを全く心配しないで健診も受けられ、分娩費用も出る検討を開始する」とし妊婦健診全額公費負担と出産育児一時金拡充に取り組む考えを表明。今後は不妊治療の助成等出生率向上の施策展開を望む。健康福祉部長 不妊治療費の助成制度は、都の事業です。利用件数は毎年増加している。少子化対策の重要な施策となつていきます。少子化対策は、総合施策として展開する必要があります。そのため市では、子ども家庭部を新設するなど、体制作りを行っています。



公明党
西上ただし

農工商連携で地域活性化の
街づくりを望む

地域経済活性化のため、地域の基幹産業である農林水産業と商工業の連携強化を進める農工商連携促進法が本年施行された。現在、ニンジンの加工品製造を他市に委ねているが、新たな商品開発も含め、本市に企業誘致をする等、地域活性化のまちづくりを望む。

市民生活部長 農工商等連携促進法は、地域活性化策として施行されており、今後、農商、そして消費者、市民を含んで関係者と協議する中、施策の展開を図っていければと考えています。商品開発を含めた企業誘致は、難しい点が多々あると考えています。

出生率を上げる総合少子化
対策を望む

公明党の強力な申入れを受け、舛添厚労相は「お金のことを全く心配しないで健診も受けられ、分娩費用も出る検討を開始する」とし妊婦健診全額公費負担と出産育児一時金拡充に取り組む考えを表明。今後は不妊治療の助成等出生率向上の施策展開を望む。健康福祉部長 不妊治療費の助成制度は、都の事業です。利用件数は毎年増加している。少子化対策の重要な施策となつていきます。少子化対策は、総合施策として展開する必要があります。そのため市では、子ども家庭部を新設するなど、体制作りを行っています。



中央公園プール再生を望む

多くの方から、中央公園の再生の声。中央公園プールの堆肥作りは農業活発な地域に移動し、それによって空く中央公園プールを神宮外苑プールのようにフットサルコートへ転用など、西武線以西地域にも気軽に利用できる施設の再生を望む。



齊藤 実

「新型インフルエンザ対策」について

厚労省は8月に約6千人の医療従事者を中心に有効性や副作用等の調査のため、ワクチンの試験接種をしました。市も流行時の対応マニュアルや感染防止のマスク・ゴーグル等、災害用備蓄品の内容について検討に入る時期だと考えますが、見解を伺います。健康福祉部長 行動計画や対応マニュアルの作成を進めています。作成後に全庁的な検討を行うとともに保健所等とも協議していきたくと考えています。ゴーグル等の装備は、非常用備品や医薬品備品と併せて、計画的に整備していきたくと考えています。

「ゲリラ豪雨」対策について

最近の集中豪雨は都内でも1時間に100ミリを超すことが珍しくなくなってきました。市内にも何か所か冠水する場所がありますが、都では「洪水予想区域図」を作成していますが、市内で該当している箇所はあるのかを伺います。総務部長 浸水予想区域図は、東京都が東海豪雨を想定して浸水が予想される区域や深さを図にしたものです。市内では、空堀川及び柳瀬川が流れている梅園、野塩、中里、下宿を中心として、20cmの1ランクから2mの4ランクまでの表示がされています。

「裁判員制度」について

来年5月より「裁判員制度」の開始が予定されていますが、詳細について不明の部分が多いと感じています。辞退できる内容や法律知識の有無など不安な面が多くあり、これらの一次的な対応は裁判所にあると思いますが、本市のかかわり方を伺います。総務部長 東京地裁八王子支部では、刑事訴訟裁判員係を設置し、裁判員制度に関する相談体制を整備しています。本市では制度に対する市民からの問い合わせにできる限り対応し、詳細については裁判所の窓口をご案内したいと考えています。



原 まさ子

市民に予算編成の過程を公開することを求める

公共サービスの内容を決めることが予算ですから、市民の声が反映されることこそが、市民要望に応えることになり。限られた財源の使われ方や市民要望の優先順位を市民が把握することも重要で、予算編成過程を公開して、意見募集することを提案します。市長 予算編成は、市民の皆さんの要望を1年間を通してお聞きしていますのでそれを財政面、優先順位などを判断し予算案を編成しております。その編成過程を公開することは、時間的にも厳しいと思いますが、先進事例について検討いたします。

環境イベントにグリーン電力の導入を求める

京都議定書の発効と温暖化対策推進法の施行により「地域推進計画」の策定を求め多くの市民にアピールする施策として、太陽光や風力、バイオマス等の再生可能で、二酸化炭素を出さないグリーン電力をスポット契約し、温暖化対策に活用をすべきです。市民生活部長 日本自然エネルギー株式会社とエコ価値電力を使うという契約をする。電気料金とは別に、寄附金の支払いが生じてしまいが、このうち、各市ともなかなか手を出せないのが現状です。制度の研究をさせていただければと思っています。



石川 秀樹

後期次世代育成支援計画に十分な子どもの意見反映を

05年度スタートのこの計画は年度ごとの点検評価と公表を義務付けているにもかかわらず、一切公表されていません。また少子化対策としての計画のため、子ども自身の側に立った「子育て支援」の発想も欠如しがちです。子どもの意見反映と公表を求めます。子ども家庭部長 今年度策定する保健福祉行動計画の内容を地域福祉推進協議会に報告するとともに、次世代育成支援行動計画で定めた目標事業量の達成状況についても公表を考えています。子どもの声の反映については、中高生アンケートを実施しています。

外国につながる子どもの日本語指導について

外国籍または帰国子女等の外国につながる児童生徒の数は年々増加し、日本語指導は重要な課題になっている。現在の日本語指導の方法である週1回1時間の取り出し授業では時間的に不十分である。しっかりと予算を措置し、指導の充実を求める。教育部参事 日本語指導員の配置等につきましては、日本語指導員による教育の重要性、または意義につきましても十分理解していただきますので、予算を含めて、前向きに検討していきたいと考えています。



原 つよし

竹島問題の教え方について

改定学習指導要領に竹島の指導が明記された。この島の領有権に関する日本の主張に明白な根拠があると同時に、その主張は不当であるとする韓国側の考えも故なしとした歴史的事実を教えることをどのように考えるか。教育長 竹島について教える際には、主張に相違があることに触れながら、日本と韓国の考えが異なることを生徒に教えるべきだと考えています。竹島問題は、歴史的経緯と国際的理道に基づいた冷静な判断が求められると思っています。

小・中学校の体育館の構造

市内の小・中学校の体育館のギヤラリーをコの字型にすると思われ。大規模改修のとき、または全面的に改築するときに、そのように設計することが提案したいと思うが、いかがなものか。教育部長 相互に行き来できるように改造できないかとの要望ですが、中間に電動バスケットボードが設置してあることや、ここで体育館の耐震化等大規模改修工事がすべて小中学校で完了しますので、改造は困難と考えています。



自由民権 布施 哲也

オリンピックの開催

都が、2016年のオリンピック開催地として立候補しています。このことには、財政・環境における危惧の声があり、賛成ばかりでなく反対の声が大きくなっています。国威発揚の場となったオリンピックは市民生活にも影響を与えます。見解を伺います。市長 オリンピックは世界の人々がスポーツで交流を深め最大の祭典であり開催能力があれば東京を知っていただく良い機会だと思います。IOCは東京をその候補地として評価しており、世論調査では70%に支持が上がってきております。

非正規雇用職員の処遇

嘱託・臨時職員などの非正規雇用職員の待遇をどう改善するのか伺います。また、非正規雇用職員の処遇改善を計画した自治体に、国と都から通達・指導等があり、変更を余儀なくさせられた例がありました。これらのことに対する見解を伺います。総務部長 本市では、勤務体系に応じた嘱託職員の報酬額の改定ならびに休暇制度の制定を20年度に実施し、処遇の改善を図っています。今後も労働関係法令の改正も視野に入れた中で、財政状況や他市の状況等を踏まえ、配慮していきたくと考えています。

容器包装の処理について

容器包装リサイクル法を用いて容器包装の収集を行い、その収集には、市指定の袋を用いています。この指定袋は容器包装リサイクル法の対象とはなりません。100%ごみになるものを市民に買わせています。ごみを増やすだけです。見解を伺います。市民生活部長 容器包装プラスチックの排出は、再資源化に相当な費用がかかるため、指定有料袋で収集をしています。指定有料袋の容器包装リサイクル法の取り扱いについては商品となり、容器包装プラスチックの扱いにはなっていません。ご理解ください。



文化祭



文化祭



文化祭